

平成28年度補正予算(案)の概要
(平成28年9月定例会提出分)

1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	35,149,540	401,330	35,550,870
特別会計	30,494,870	△ 167,843	30,327,027
公営企業会計	5,240,890	—	5,240,890
特別会計	25,253,980	△ 167,843	25,086,137
総額	65,644,410	233,487	65,877,897

2 補正予算の主な内容

(1) 一般会計(第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
35,149,540	401,330	35,550,870

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	147,339	交付額の決定による更正
国庫支出金	地域居住機能再生推進事業補助金	95,336	[総務費] 旧市民病院跡地整備事業費 [土木費] 公営住宅建替事業費
	地域介護・福祉空間整備交付金	2,747	[民生費] 介護機器導入支援補助金
府支出金	京都移住促進事業費補助金	25	[農林水産業費] 農村移住者受入促進事業費
	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	1,608	[農林水産業費] 森林概要調査事業費
繰入金	財政調整積立金繰入金	30,054	
繰越金	繰越金	141,021	平成27年度からの繰越金

市債	総務債	45,500	[総務費] 旧市民病院跡地整備事業費
	児童福祉債	21,500	[民生費] 公立認定こども園整備事業費
	住宅債	36,000	[土木費] 公営住宅建替事業費
	臨時財政対策債	△ 119,800	普通交付税算定に伴う起債額確定による更正
計		401,330	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	新規 財政調整積立金	71,000	平成27年度決算余剰金の積立	
	拡大 旧市民病院跡地整備事業費	125,000	旧市民病院本館等の除却工事費を追加	P1
	追加 過年度税外収入還付金	78,005	生活保護費国庫負担金返還金等の追加措置	P2
民生費	新規 介護機器導入支援補助金	2,747	福祉事業所が介護従事者の負担を軽減し、現場の環境改善を図るために実施する介護補助機器の整備に対し補助	P3
	新規 公立認定こども園整備事業費	23,900	公立認定子ども園の新設整備に係る施設調査及び設計業務の委託経費	P4
衛生費	追加 次期最終処分場調査事業費	18,800	次期最終処分場の整備用地等に係る土壌の詳細調査に必要な経費を追加	P5
農林水産業費	拡大 農村移住者受入促進事業費	2,070	府の制度改正によって補助対象外となる市内転居者に対し、市独自の支援策等を創設し支援	P6
	新規 森林概要調査事業費	1,608	森林の現状をより正確に把握するため、人工林の分布、作業履歴等を図示化するための調査経費	P7
商工費	拡大 企業誘致実現プロジェクト事業費	7,200	新規企業誘致と内発型産業振興を図るため、水道料金の一部を補助	P8
土木費	拡大 公営住宅建替事業費	71,000	三宅団地建替事業に係る集会所整備費等を追加	P9
計		401,330		

③ 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
4 衛生費	2 清掃費	し尿処理施設改築事業	65,000

④ 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額	主 な 事 務 事 業 調
学校給食調理業務委託経費	平成28～31年度	169,000	

(2) 国民健康保険事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
10,443,160	14,289	10,457,449

① 歳入

(単位:千円)

款 名	項 目	補 正 額	備 考
国庫支出金	後期高齢者支援金負担金	222	
	介護納付金負担金	309	
	財政調整交付金	148	
府支出金	財政調整交付金	148	
繰越金	繰越金	13,462	平成27年度からの繰越金
計		14,289	

② 歳出

(単位:千円)

款 名	事 務 ・ 事 業 名	補 正 額	備 考	主 な 事 務 事 業 調
後期高齢者支援金	追加 後期高齢者支援金	696	支出額決定に伴う増額	
前期高齢者納付金	追加 前期高齢者納付金	85		
介護納付金	追加 介護納付金	967		
諸支出金	追加 国庫支出金返還金	9,360	療養給付費負担金等返還金	P2
	追加 その他返還金	3,181		
計		14,289		

(3) 簡易水道事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
980,500	△ 289,838	690,662

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	簡易水道事業費補助金	△ 200,020	
	生活基盤施設耐震化等交付金	△ 13,000	
府支出金	生活基盤施設耐震化等補助金	100,982	
市債	簡易水道施設債	△ 177,800	
計		△ 289,838	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
総務費	施設整備事業費	△ 289,838	国庫補助額の配分確定に伴う減額	

(4) 介護保険事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
8,120,320	107,706	8,228,026

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰越金	繰越金	107,706	平成27年度からの繰越金

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
諸支出金	追加 返還金	107,706	事業費の確定等による国庫支出金等返還金	P2

3 平成28年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1) 基金残高 (平成28年度末見込み額)

(単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	8,327,136	40,946	8,368,082
特 別 会 計	3,716,953	-	3,716,953
計	12,044,089	40,946	12,085,035

(2) 市債残高 (平成28年度末見込み額)

(単位:千円)

区 分	補正前見込み額	補 正 額	補正後見込み額
一 般 会 計	36,790,576	△ 16,800	36,773,776
建設地方債	20,174,863	103,000	20,277,863
臨時財政対策債等	16,615,713	△ 119,800	16,495,913
特 別 会 計	※ 38,639,498	△ 177,800	38,461,698
計	75,430,074	△ 194,600	75,235,474

※ 当初予算の市債残高見込額に、平成27年度債の借入額等を反映させたものです。

平成28年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	旧市民病院跡地整備事業					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	125,000 千円			予算書	25 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>平成26年春に移転した市民病院の跡地活用について、市民病院跡地利用のあり方懇話会の提言をもとに平成27年3月に策定した「市民病院跡地利用方針」に基づき、「市民の健康増進と多様な賑わいの拠点」として整備を図る。</p>
事業の内容	<p>○本館棟他除却工事（29年度予定事業の前倒し実施） （除却建物） 本館、北棟、宿舍、その他付属建物</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	60,750	地域居住機能再生推進事業補助金(1/2)	15
	府支出金			
	地方債	45,500	総務債	23
	その他			
	一般財源	18,750		

担当課	企画政策	課	課長名	西嶋 久勝	内線番号	1330
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	返還金（過年度国・府支出金返還金）		
費目	款	項	目
事業費	【一般】	78,005	予 算 書
	【国保】	12,541	
	【介護】	107,706	事業区分
		千円	25・64・90 頁
			新規・拡大・継続

事業の目的
 国及び京都府から交付を受けた負担金・交付金が、事業費の確定等により過大交付となったため、一般会計、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計において、これを返還するもの。

事業内容	【 返還金内訳 】		
	◀ 一般会計 ▶		
	国庫支出金	生活保護費負担金等	78,005 千円
	◀ 国民健康保険事業会計 ▶		
	国庫支出金	療養給付費負担金（平成25年度交付分）	3,161 千円
	〃	療養給付費負担金（平成27年度交付分）	3,018 千円
	〃	特定健康診査等負担金	3,181 千円
	府支出金	特定健康診査等負担金	3,181 千円
		計	12,541 千円
		◀ 介護保険事業会計 ▶	
国庫支出金	介護給付費負担金	63,899 千円	
〃	地域支援事業交付金	6,304 千円	
府支出金	介護給付費負担金	34,351 千円	
〃	地域支援事業交付金	3,152 千円	
	計	107,706 千円	

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称（補助率等）
	国支出金	-	
	府支出金	-	
	地方債	-	
	その他	-	
	一般財源	198,252	

担当課	福祉援護 保険医療 高齢者支援	課	課長名	小寺 雅之 福本 一夫 名内 哲治	内線 番号	2101 2160 2140
-----	-----------------------	---	-----	-------------------------	----------	----------------------

平成28年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	介護機器導入支援補助				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 老人福祉費
事業費	2,747 千円			予算書	27 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>介護従事者の負担軽減のための環境整備を進め、介護人材の確保や離職防止を図ることにより、充実した介護サービスが提供できる体制づくりを推進する。</p>
事業の内容	<p>介護動作補助機器やセンサーによる見守り通報機器等、介護従事者の負担を軽減する機器の導入を行う法人に対し、国の地域介護・福祉空間整備交付金を活用して補助金を交付する。</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	2,747	地域介護・福祉空間整備交付金(定額)	15
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		-		

担当課	高齢者支援 課	課長名	名内 哲治	内線番号	2140
-----	---------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	公立認定こども園整備事業				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 児童福祉総務費
事業費	23,900 千円			予算書	29 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的
舞鶴幼稚園と西乳児保育所を集約し、幼稚園機能と保育所機能を併せ持った認定こども園を整備することにより、子どもが保護者の就労等家庭状況にかかわらず同じ施設に通園可能とするとともに、0歳から就学前まで一貫した教育・保育の提供を行う。併せて、本市における乳幼児教育全体の質を向上させていくための共通基盤となる拠点（乳幼児教育センター）機能を持たせることにより、ニーズに応じた質の高い就学前教育のさらなる充実を図る。

事業内容
◇公立認定こども園整備に係る舞鶴幼稚園舎の施設調査及び設計業務の委託

- [公立認定こども園]
1. 基本的な考え方
 - (1) 幼保連携型の認定こども園
 - (2) 乳幼児教育センター機能を付加
 - (3) セーフティネット機能の維持
 - (4) 市直営
 2. 名称
(仮称)舞鶴市立舞鶴こども園
 3. スケジュール
平成28年秋～ 施設調査・設計
平成29年夏～ 施設整備工事
平成30年4月(予定) 開園
- ※参考
1. 舞鶴幼稚園
 - (1) 敷地面積 3,672㎡
 - (2) 建物
 - ①建築 1974年
 - ②構造 S・RC造2階建
 - ③延床面積 1,088㎡
 2. 西乳児保育所
 - (1) 敷地面積 997㎡
 - (2) 建物
 - ①建築 1972年
 - ②構造 木造平屋建
 - ③延床面積 344㎡

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	21,500	児童福祉債	23
	その他	-		
	一般財源	2,400		

担当課	幼稚園・保育所 課	課長名	田中 昭	内線番号	2471
-----	-----------	-----	------	------	------

事業名	次期最終処分場調査事業				
費目	款	衛生費	項	清掃費	目 塵芥処理費
事業費	18,800 千円			予算書	31 頁
				事業区分	新規・拡大・ 継続

事業の目的	<p>現在供用している舞鶴市一般廃棄物最終処分場が平成32年度に埋立完了する見込みであることから、次期処分場の整備に向け、今年度は土壌状況調査及び環境影響調査を実施しているところである。</p> <p>このうち、4月から実施していた表層土の調査において、一部地点で鉛及び砒素の溶出量が環境基準を超過していたことから、詳細（深度）調査を実施し、基準を超過する深度及び土量を把握する。</p>
事業の内容	<p>■ 土壌詳細調査（深度調査） 土壌採取（機械ボーリング）及び土壌分析等</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	18,800		

担当課	生活環境	課	課長名	平野 広道	内線番号	1290
-----	------	---	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 6

事業名	農村移住者受入促進事業				
費目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農業振興費
事業費	2,070 千円			予算書	33 頁
				事業区分	新規・ 拡大 ・継続

事業の目的	農村地域における移住を促進するため、府の新支援制度では対象とならない農村地域への市内転居について、市独自の支援策等を創設し、地域の担い手等の確保及び農村地域の活性化を図る。																				
	<p>○移住促進住宅(空き家提供住宅)改修等補助 2,070千円 ※補助要件：移住促進特別区域【府指定】の空き家であること</p> <p>【拡大】市内の他地域からの転居に対する市独自の支援措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>助成内容</th> <th>既存事業 《市外からの移住》</th> <th>市独自事業(拡) 《市内転居》</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡大</td> <td>住宅改修助成 (空き家の改修費補助)</td> <td>上限180万円 (府・市各90万円)</td> <td>上限90万円 (市90万円)</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td>空家提供者助成 (空き家の片づけ等補助)</td> <td>10万円 (府・市各5万円)</td> <td>10万円 (市10万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地域受入団体助成 (空き家提供の働きかけや移住者のサポート等支援)</td> <td colspan="2">1万円 (市1万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【新規】府の新制度創設に伴う空き家取得等に対する支援措置</p> <table border="1"> <tr> <td>住宅取得・改修等資金金利負担軽減 【補助対象借入上限額 1000万円】</td> <td>融資残高の0.5% (府1/2・市1/2)</td> </tr> </table> <p>(参考)空き家取得等に伴う不動産取得税【府税】の1/2軽減も併せて実施(府)</p>					助成内容	既存事業 《市外からの移住》	市独自事業(拡) 《市内転居》	拡大	住宅改修助成 (空き家の改修費補助)	上限180万円 (府・市各90万円)	上限90万円 (市90万円)	拡大	空家提供者助成 (空き家の片づけ等補助)	10万円 (府・市各5万円)	10万円 (市10万円)		地域受入団体助成 (空き家提供の働きかけや移住者のサポート等支援)	1万円 (市1万円)		住宅取得・改修等資金金利負担軽減 【補助対象借入上限額 1000万円】
	助成内容	既存事業 《市外からの移住》	市独自事業(拡) 《市内転居》																		
拡大	住宅改修助成 (空き家の改修費補助)	上限180万円 (府・市各90万円)	上限90万円 (市90万円)																		
拡大	空家提供者助成 (空き家の片づけ等補助)	10万円 (府・市各5万円)	10万円 (市10万円)																		
	地域受入団体助成 (空き家提供の働きかけや移住者のサポート等支援)	1万円 (市1万円)																			
住宅取得・改修等資金金利負担軽減 【補助対象借入上限額 1000万円】	融資残高の0.5% (府1/2・市1/2)																				
事業の内容	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書																	
	国支出金	-																			
	府支出金	25	京都移住促進事業費補助金(1/2)	17																	
	地方債	-																			
	その他	-																			
	一般財源	2,045																			
財源内訳																					
担当課	農林課	課長名	吉田 章洋	内線番号 1240																	

平成28年度 主な事務事業調

No. 7

事業名	森林概要調査事業				
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目 林業振興費
事業費	1,608 千円			予 算 書	35 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	森林GIS（京都府森林情報システム）、航空写真及びこれまでの施業履歴を用いて、本市森林に関する情報を図示化することによって、森林の現状をより正確に把握し、森林整備事業の計画的な実施及び作業の効率化を図るとともに、今後の木材生産量の更なる増加に向けた取組みを推進する。					
	事業の内容	①図示化する内容 ・人工林を中心とした森林の分布状況及び樹種・林齢等 ・既設林道及び森林作業道の開設状況 ・これまでの施業履歴（国府補助事業等）の情報 ②調査エリア ・木材生産が可能なエリア（約15,000ha）を順次調査 ・H28年度は加佐地区の一部を調査予定（地頭ほか10地区、約4,550ha）				
財源内訳		区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	-				
	府支出金	1,608	豊かな森を育てる府民税市町村交付金(定額)	17		
	地方債	-				
	その他	-				
	一般財源	-				
担当課	農林	課	課長名	吉田 章洋	内線番号	1240

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	7,200 千円			予算書	37 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的

域外市場産業の成長により地域経済の持続的な発展や人口の維持を目指し、工場用地等への企業誘致に積極的に取り組んでいるが、近畿圏においても全線開通を控えた新名神高速道路沿線に用地を求める企業が多く、依然として都市間競争は厳しい状況にある。

このような中、工業用水を有しない本市で操業する場合、特に水を多く使用する製造業等にとって大きな費用負担となる水道料金に対し一定の補助制度を設けることにより、新規企業誘致と内発型産業振興を図ることとする。

事業の内容

企業立地経営円滑化補助【新規】
 水道使用量が月間20,000m³を超える新規立地企業及び既存企業に対し、水道料金の一部を補助する。

①補助対象者
 舞鶴市水道事業給水条例第23条の2に規定する個別需給給水契約を締結している使用者

②補助対象経費
 補助対象者の1月当たりの使用水量が20,000m³を超える月の水道料金

③補助率
 1/10

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	7,200		

担当課	企業立地・雇用促進 課	課長名	有吉 央頭	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

平成28年度 主な事務事業調

No. 9

事業名	公営住宅建替事業				
費目	款	土木費	項	住宅費	目 住宅建設費
事業費	71,000 千円			予算書	39 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	老朽化した公営住宅の建替えにより、多様化する居住ニーズに対応した居住環境を整備し、社会福祉の増進を図る。
事業の内容	<p>[全体事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団地：三宅団地 ○整備戸数：209戸 ※第1期建設工事63戸 平成25年6月完成 ※第2期建設工事75戸 平成28年7月完成 <p>[実施事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集会所整備 ・児童遊園整備 ・既設集会所及び市営住宅除却工事

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	34,586	地域居住機能再生推進事業補助金(1/2)	15
	府支出金	-		
	地方債	36,000	住宅債	23
	その他	-		
	一般財源	414		

担当課	住宅・営繕課	課長名	千原 明彦	内線番号	2370
-----	--------	-----	-------	------	------